



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月30日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東
 コード番号 3667 URL <https://www.enish.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高木 和成 TEL 03(6447)4020
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,031	△6.7	△314	-	△322	-	△324	-
2019年12月期第1四半期	1,105	△27.0	△392	-	△393	-	△398	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△29.73	-
2019年12月期第1四半期	△41.81	-

(注) 2019年12月期第1四半期及び2020年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	1,368	403	24.5	30.21
2019年12月期	1,727	718	37.7	60.33

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 335百万円 2019年12月期 651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年12月期	-	-	-	-	-
2020年12月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2020年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

2020年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 1 Q	11,089,760株	2019年12月期	10,801,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	-株	2019年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 1 Q	10,899,263株	2019年12月期 1 Q	9,298,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により極めて先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である、モバイルゲーム事業を取り巻く環境につきましては、モバイルゲームの世界市場は7兆円を超える市場規模に拡大し、全世界の6割以上のシェアを誇るアジア市場については中国と日本が市場を牽引しており、中国市場は中国政府のゲーム規制強化などにより前年より微減したものの、市場全体としては引き続き堅調なプラス成長が続いております。（「ファミ通モバイル白書2020」参照）日本国内市場においては、ユーザー認知度の高いIPを用いたモバイルゲームの台頭や、中国など海外初のモバイルゲームの進出など競争が激化しております。

このような事業環境の中、当社では、2020年1月17日に、未来型アクションRPG「VGAME」、2020年1月22日に、オリジナルタイトル ドラマチック共闘オンラインRPG「De:Lithe（ディライズ）～忘却の真王と盟約の天使～」、2020年3月31日に、香港、台湾、マカオにて「De:Lithe」繁体字版をリリースいたしました。「De:Lithe（ディライズ）～忘却の真王と盟約の天使～」は配信1ヶ月弱で500万ダウンロードを突破しており、今後の収益寄与が期待されます。既存タイトルにつきましては、樺坂46・日向坂46公式ゲームアプリ「樺のキセキ」は、2020年4月1日からの「樺のキセキ/日向のアユミ」へ改名に向けたカウントダウンキャンペーン等を実施しゲーム内の活性化を図りました。HiGH&LOWシリーズ初となる「HiGH&LOW THE GAME ANOTHER WORLD」は、AppStore「4.7」GooglePlay「4.1」と各ストアにてユーザーの皆様から高評価をいただいているものの、継続率に課題が残りました。引き続き、魅力的な施策の実施や機能改修コスト削減を図り収益改善に努めてまいります。9周年を迎えた「ぼくのレストラン2」「ガルショ☆」は、コラボレーション施策等が好調に推移し、引き続き当社の売上収益に貢献しております。よりきめ細やかな対応を図り、ユーザーの皆様への満足度向上に努めてまいります。

当事業年度においては、オリジナルタイトル「De:Lithe」の香港・台湾・マカオに続き、韓国・英語圏への海外展開を推進し、日本国内以外の売上収益の拡大を図っております。新規タイトルの開発につきましては、IPタイトルの自社単独開発と中国企業との共同開発に分散することにより開発の長期化や開発費の高騰など各種リスクの低減を図りながら、開発費の増加が生じないように努めてまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は1,031百万円（前年同四半期比6.7%の減少）、営業損失は314百万円、経常損失は322百万円、四半期純損失は324百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べて358百万円減少し、1,088百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比374百万円の減少）によるものであります。固定資産につきましては、279百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ359百万円減少し、1,368百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べて43百万円減少し、913百万円となりました。これは主に、買掛金の減少（前事業年度末比55百万円の減少）によるものであります。固定負債につきましては51百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、964百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて315百万円の減少し、403百万円となりました。これは主に、四半期純損失を324百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期につきましては、既存タイトルの売上高の維持と効率的な運営体制の見直しを行い収益力の強化を図っております。オリジナルタイトル「De:Lithe」は、海外展開を推進し、日本国内以外も収益基盤の構築を行っております。今後の新規タイトルの開発については、IPタイトルの自社単独開発と中国企業との共同開発に分散することにより開発の長期化や開発費の高騰など各種リスクの低減を図りながら、人員体制および協力企業の技術力を踏まえ、過去事例を参考に慎重に工数を見積もることで開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないように努めてまいります。

エンターテインメント事業を取り巻く環境は変化が激しく、当社の事業も短期間に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況の速やかな開示に努め、業績予想については開示を見合わせます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,314	515,339
売掛金	331,410	427,300
前払費用	125,985	101,880
前渡金	27,500	27,500
その他	72,274	16,710
流動資産合計	1,447,484	1,088,730
固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	268,664	268,664
長期前払費用	1,437	821
その他	10,090	10,090
投資その他の資産合計	280,191	279,575
固定資産合計	280,191	279,575
資産合計	1,727,676	1,368,306
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,024	136,758
1年内返済予定の長期借入金	550,000	550,000
未払金	107,432	147,339
前受金	39,077	40,477
その他	69,072	39,116
流動負債合計	957,606	913,692
固定負債		
資産除去債務	50,509	50,628
その他	670	446
固定負債合計	51,179	51,075
負債合計	1,008,785	964,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,517	2,242,194
資本剰余金	2,237,517	2,241,194
利益剰余金	△3,824,365	△4,148,376
株主資本合計	651,669	335,012
新株予約権	67,221	68,525
純資産合計	718,890	403,537
負債純資産合計	1,727,676	1,368,306

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
売上高	1,105,552	1,031,268
売上原価	1,320,045	1,014,320
売上総利益又は売上総損失 (△)	△214,492	16,947
販売費及び一般管理費	177,789	331,664
営業損失 (△)	△392,282	△314,717
営業外収益		
受取利息	5	69
その他	240	506
営業外収益合計	245	575
営業外費用		
支払利息	4	8,804
株式交付費	1,147	25
その他	127	3
営業外費用合計	1,279	8,833
経常損失 (△)	△393,315	△322,975
特別損失		
減損損失	4,125	462
特別損失合計	4,125	462
税引前四半期純損失 (△)	△397,441	△323,438
法人税、住民税及び事業税	602	573
法人税等合計	602	573
四半期純損失 (△)	△398,044	△324,011

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで5期連続となる営業損失及び6期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第1四半期累計期間においても営業損失314,717千円となりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し事業基盤及び財務基盤の安定化を実現するために、以下の対応策を講じております。

①事業基盤の安定化

徹底的なコスト削減や、事業の選択と集中により、事業基盤の安定化を図ってまいります。具体的には、既存タイトルについては、より安価な外注先を起用し、各タイトルの収益状況に応じた人員配置を行うなど運営体制の見直しを継続的に行うことによりコスト削減を図るほか、その中においても収益が見込めない既存タイトルについては、それらの事業譲渡・配信終了も視野に対応する方針であります。また、オフィスの移転を含む各種施策の検討を進め、長期的な収益改善に繋げてまいります。直近配信したオリジナルタイトル「De:Lithe (ディライズ) ～忘却の真王と盟約の天使～」については2020年3月末の香港・台湾・マカオでの配信に加え、韓国、英語圏への海外展開を推進し、日本国内以外のユーザーの獲得を図ります。また、他社IPタイトルとのコラボレーションを実施するなど、他社IPとの協力を得ることによりユーザーのログイン回数や滞在時間の増加を図るなど、効果的な運営を行うことにより、売上収益の拡大を進めてまいります。今後の新規タイトルの開発については、IPタイトルの自社開発と中国企業との共同開発に分散することにより、開発の長期化や開発費の高騰など各種リスクの低減を図りながら、人人体制および協力企業の技術力を踏まえ、過去事例を参考に慎重に工数を見積もることで、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないように努めてまいります。また、IPの価値と経済条件を踏まえ収益性が高く見込まれるタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、当社の収益改善を図ってまいります。

②財務基盤の安定化

財務面につきましては、財務基盤の安定化のため、重要な後発事象に記載のとおり2020年4月20日付で第三者割当による行使価額修正条項付第13回新株予約権を発行し、2020年4月28日までに2,918個行使された結果、98,686千円の資金調達をしております。また、複数社の取引金融機関や協業先と良好な関係性を築いており、引き続き協力を頂くための協議を進めております。売上高やコスト等の会社状況を注視し、必要に応じてすみやかな各種対応策の実行をしてまいります。

しかしながら、既存タイトルの売上動向、新規タイトルの売上見込及び運営タイトルの各種コスト削減については将来の予測を含んでおり、当事業年度においては引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があること、今後の新株予約権の行使に関しては株価下落などにより当初想定した資金調達額を確保できない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 行使価額修正条項付新株予約権の発行

当社は、2020年4月3日開催の当社取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第13回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を発行すること及び、コミットメント契約を締結することを決議し、2020年4月20日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当日	2020年4月20日	
(2) 発行新株予約権数	26,000個	
(3) 発行価額	本新株予約権1個当たり65円	
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：2,600,000株（本新株予約権1個当たり100株） 下限行使価額においても、潜在株式数は2,600,000株です。	
(5) 資金調達の額	956,690,000円（差引手取概算額）（注）	
(6) 行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額 370円 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は185円であります。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）に、修正日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げます。）に修正されます。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合には、行使下限価額を修正後の行使価額とします。	
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。	
(8) 割当予定先	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
(9) 本新株予約権の行使期間	2020年4月21日から2021年4月20日まで（但し、第14項各号に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日まで）とする。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。	
(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本剰余金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本剰余金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。	
(11) 調達する資金の具体的な用途	具体的な用途	金額（千円）
	①ネイティブアプリケーションゲームの開発・運営関連費用	556,690
	②リストラクチャリングに関わる費用	150,000
	③借入金の返済原資	250,000

(12) その他	<p>当社は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「パークレイズ・バンク」といいます。）との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、コミットメント条項付き本第三者割当契約（以下、「本第三者割当契約」といいます。）を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パークレイズ・バンクによる本新株予約権の行使コミット ・ 当社による本新株予約権の行使の禁止 ・ 当社による対象有価証券の処分等の禁止（ロックアップ） <p>なお、本第三者割当契約において、パークレイズ・バンクは、パークレイズ・バンクの親会社、子会社又は関連会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条に定める親会社、子会社及び関連会社をいいます。以下同じです。）以外の者に対して当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないことについても合意いたしました。</p>
----------	--

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

2. 新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、2020年4月28日までに、第三者割当による行使価額修正条項付第13回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概況は以下のとおりです。

- ①行使新株予約権の数 2,918個
- ②発行した株式数 291,800株
- ③行使価額の総額 98,686千円
- ④資本金増加額 49,438千円
- ⑤資本剰余金増加額 49,438千円

(注) 上記の結果、2020年4月28日現在の普通株式の発行済株式総数は11,381,560株、資本金は2,291,632千円、資本剰余金は2,290,632千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで5期連続となる営業損失及び6期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第1四半期累計期間においても営業損失314,717千円となりました。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表に関する注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。